

常任委員会 審査から

六常任委員会の審査の過程で特に議論となった点について、委員長報告の要旨を掲載します。

総務委員会

平成17年11月定例会で指定管理者の選定方法の問題から継続審査となった、市立市民会館条例の改正について市当局から、一部改正した指定管理者運用指針により現委託者である(株)岡山コンベンションセンターへの優先指定は困難であり、公募の方向で検討するとの表明があり、可決した。

また、御津町・灘崎町関係決算審査特別委員会で指摘された、御津支所における①決裁ラインと決裁区分にかかわる処理の在り方②契約案件の入札制度③特別区長と支所長の在り方等の問題について、市当局から①支所長は引き続き課長職とし、部長以上の決裁権は予算元局とする②岡山市の契約規則に早期に統一する③合併特別区長と支所長との兼務による懸念は課題として認識するとの考え方が示され、これを了承した。

保健福祉委員会

市障害者自立支援条例の制定について委員から、障害者自立支援審査会の実効性の観点から①福祉事務所単位の審査会では対応困難なケースに、総括機能を持つ審査会を充てることについて、予備的に使うのではなく、両審査会の役割分担を明確にし、総括機能を發揮させるべきだ②申請者の実態が反映された審査結果となるよう適切な対応を——との意見があり、市当局から、審査会の二重構造的な機能を整理するとともに、必要に応じ申請者本人の意見を聴取し、誠意を尽くし対応したい。障害者の制度が自立支援に大きく転換する中、平成18年度に市障害者福祉計画を策定予定であり、障害者に優しいまちづくりのため、いい形で事業展開したいとの決意表明があった。

環境消防水道委員会

経常的経費等の抑制によるごみ関連予算の減額について委員から、施設の老朽化に伴い補修費等の増大も予想される中、保守点検がおろそかにならないのか、との指摘があり、市当局から、過去のデータやノウハウを生かし、ごみを適正かつ安全に処理することを第一に予算計上

している、との答弁があった。

また、合併協議で旧御津・灘崎町で存続が決まっているコンポスト購入補助金について委員から、旧岡山市では廃止した経緯を踏まえ、制度統一に向け当該地区住民と協議し、要望を集約すべきだ、との意見があった。

経済委員会

国の農業政策について委員から、農家が不安を持つ平成19年度の制度変更への対策は、との質問があり、市当局から、施策の対象外農家への規模拡大支援や農事組合法人の事例紹介等により、認定農業者の増や集落営農組織設立を促進するとともに、認定農業者の認定基準緩和に向け検討中だ、との答弁があった。

また、三丁目劇場管理運営費について委員から、市民劇場へと性格が変化した同劇場の所管を検討すべきだ、との指摘があり、市当局から、現在の管理運営委託先である同劇場運営協議会の経営の持続可能性も考慮の上、今後の運営展開に合わせて本市における機構的位置付けなどを平成18年度中に幅広く検討したい、との答弁があった。

建設委員会

岡山操車場跡地公園(仮称)への指定管理者の指定について、

指定先の市公園協会が運営部分を再委託しようとするエックス社の信頼性について委員から①五十万人と見込んだ利用者数が実際は七万人しかなく、プロポーザルは破たんしており、同社への再委託は心配だ②同社は未払い金問題、訴訟問題等懸念材料があり不安が払しょくできない——等の指摘があり、市当局から①当初の見込みの甘さは反省



アクションスポーツパーク

するが、開業以来利用者が増加しており施設の存続を心配する問い合わせもある②同社は平成16年度キャッシュフローベースで赤字となっており、当初の収支計画に沿った経営ができていないとの答弁があった。

文教委員会

ことばの教室の相談待ちの状態が改善されない中、委員から、学級数を増やすなど抜本的な対策が必要ではないか、との指摘

3日	本会議(代表質問)
6日	本会議(個人質問)
7日	本会議(個人質問)
8日	本会議(個人質問)
9日	本会議(個人質問)
13日	本会議(個人質問)
14日	議会運営委員会
15日	総務・保健福祉・環境消防水道・経済・建設・文教委員会
16日	総務・保健福祉・建設委員会
17日	総務・保健福祉委員会
24日	議会運営委員会
27日	12月定例会市議会閉会
28日	広域行政及び政令指定都市調査特別委員会
29日	総務委員会
31日	行政問題等調査特別委員会
31日	保健福祉委員会
3日	議会運営委員会
4日	議会運営委員会
5日	広域行政及び政令指定都市調査特別委員会
6日	4月臨時市議会本会議
6日	総務・保健福祉・建設委員会
10日	都市活性化調査特別委員会
13日	議会運営委員会

があり、市当局から、現在、軽度発達障害と診断される子どもが増えている、国の動向等も勘案しつつ、特別支援教育のビジョンを整理し方向性を見出した上で、実態を踏まえて予算を確保したい。また、県から、平成18年度より通級指導教室を一カ所新設し五カ所とする回答を受けている、との答弁があった。